事務事業評価シート

評価実施年度：　平成３０年度

上位の施策名称	施策Ⅲ－１－２ 発達段階に応じた教育の振興

1.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	学校企画課長　福間　俊行	電話番号	０８５２－２２－５４０８

事務事業の名称		特別な支援のための非常勤講師配置事業
目的	（１）対象	・小学校の通常学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等のある児童 ・小中学校の多人数の特別支援学級
	（２）意図	一人一人のもてる力を高め、生活や学習上の困難を克服し安心して学校生活を送れるようにする。
事業概要		・市町村教育委員会と県教育委員会が協議の上、対象児童のいる小学校に特別な支援のための非常勤講師を配置する。 ・平成26年度より、小・中学校の特別支援学級の多人数の学級（概ね７人以上）に対して、特別な支援のための非常勤講師を配置する。

2.成果参考指標

成果参考指標名等			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	TT指導により個別支援を行った児童数の割合（小学校通常学級）	目標値		65.0	70.0	75.0	80.0	%
			取組目標値						
	式・定義	TT指導により個別支援を行った児童数を通常学級に在籍する支援対象児童総数で除した数値×100（％）	実績値		77.1	77.2			
			達成率	－	118.7	110.3	－	－	%
2	指標名	個別支援ルーム等別室において学習指導を行った児童数の割合（小学校通常学級）	目標値		65.0	70.0	75.0	80.0	%
			取組目標値						
	式・定義	個別支援ルーム等別室において学習指導を行った児童数を通常学級に在籍する支援対象児童総数で除した数値×100（％）	実績値		41.4	47.2			
			達成率	－	63.7	67.5	－	－	%

3.事業費

	前年度実績	今年度計画
事　業　費（b）（千円）	338,670	371,950
うち一般財源（千円）	254,008	266,163

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中

5.評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・通常の学級の非常勤講師として、小学校１００校に計１００名を配置した。
・特別支援学級の非常勤講師として、小学校13校に14名、中学校5校に6名、計20名を配置した。
・成果参考指標２（別室における学習指導）は、目標値には達していないが、改善傾向にある。
・本事業（通常の学級）を希望する学校及び対象児童数は増加している。【H27-127校・985人、H28-132校・1170人、H29-127校・1193人】⇒増加傾向
・特別支援学級の在籍児童生徒数が増加している。【小中合計数　H27-1184人、H28-1272人、H29-1306人】⇒増加傾向

6.成果があったこと（改善されたこと）

（１）通常の学級
・対象児童の発達障害の特性に応じた教員の活用や学習進度や内容の調整など、個に応じたきめ細かな支援・指導を行うことで、学習意欲の向上と理解の深まりにつながった。
・対象児童の心理面に寄り添った関わりを、個別の時間と場所を確保した中で継続的に行うことが可能になり、集団生活におけるストレスの軽減、情緒の安定を図ることができた。
・別室における学習指導を行う学校が増加しており、支援の必要な児童に組織的に対応するための校内体制が整いつつある。

（２）特別支援学級
・対象学級に在籍する児童生徒の障がいの程度や発達段階に応じて、交流学級での学習や多様な学習形態を積極的に行うことが可能となり、個に応じたきめ細かな支援につながった。
・突発的な行動や衝動的な行動があった場合に、個別の対応を行うことにより児童生徒の情緒の安定や安全の確保を行うことができた。

7.まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・各校の要望を聞いた上で非常勤講師の配置を行っているが、特別な支援が必要な児童生徒数は増加傾向にあり、十分な対応ができないため苦慮している学校が少なくない。
・通常の学級においては、各校１名の非常勤講師を配置しているが、複数配置を希望する学校もある。
・特別支援学級においては、在籍児童生徒数が６人でも在籍が多学年にわたる場合、担任一人では個に応じた指導や支援ができにくい。

②困っている状況が発生している「原因」

・通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の増加とその対応で、教員の指導上の困難さや負担が増加しているため。
・特別支援学級に在籍する児童生徒の障がいの程度や特性、学力差等が広範囲に渡っており、教員の指導上の困難さや負担が増加しているため。

③原因を解消するための「課題」

・校内における適切な人員配置と指導体制の整備を図ることについての、各学校への周知・徹底。
・特別な支援を必要とする児童生徒に対しての効果的な指導方法に関わる研修の充実。

8．今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・各学校の状況や実態を十分に把握し、県全体のバランスを考慮しながら、より効果的な非常勤講師の配置を行う。
・学校訪問等で、校内指導体制の整備や効果的な事業推進について各小中学校を指導する。
・各校教員と非常勤講師が連携を密にして児童生徒の指導に当たることができるよう、特別支援教育コーディネーターや非常勤講師を対象とした研修内容の充実を図る。
・上記の方向性で取り組んでいくために、学校企画課、特別支援教育課及び県教育センター等が情報共有を図り、円滑に事業を運営する。

事務事業評価シート別紙（3以上の成果参考指標がある場合のみ記載）

事務事業の名称	特別な支援のための非常勤講師配置事業

成果参考指標の目標（実績）

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	非常勤講師1人あたりの支援対象児童生徒数（小中学校特別支援学級）	目標値		7.0	7.0	7.0	7.0	人
			取組目標値						
	式・定義	非常勤講師配置校の支援対象児童生徒数を非常勤講師配置人数で除した数値×100（％）	実績値	7.1	7.6	7.5			
			達成率	―	108.6	107.2	―	―	％
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	―	―	―	―	―	％
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	―	―	―	―	―	％
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	―	―	―	―	―	％
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	―	―	―	―	―	％
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	―	―	―	―	―	％
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	―	―	―	―	―	％
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	―	―	―	―	―	％